

事務事業マネジメントシート(令和 2年度実績と令和 3年度計画)

令和 3年12月14日更新

事務事業名		生活困窮者自立支援事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2	福祉の健康			所属部	健康福祉部	課長名	後藤 章博
	施策	6	社会福祉の推進			所属課	福祉課	担当者名	古澤 沙也加
	施策の柱	24	生活保護世帯・生活困窮世帯への支援			所属班	社会福祉班	(内線)	1155
予算科目	会計一般	款 3	項 3	目 3	事業連番 11645	根拠法令	生活困窮者自立支援法		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 2年度で終了 <input type="checkbox"/> 2年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 27 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	生活困窮者自立支援法が平成27年4月から施行されたことに伴い、事業開始した。この制度は、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業を中核的な事業として実施するものである。生活困窮者が抱える複合的な課題に対応した包括的な相談支援を中心に、個々の困窮者の状況に応じて、家計、就労、住居等の相談や支援を一体的に提供している。
【業務の流れ】	相談窓口「安心サポート合志」を設置し、事業について市民への周知・浸透を図ると共に、庁内における連携体制や外部関係機関との連携体制など、相談に対応する基盤整備を行う。
【主な予算費目】	自立相談支援事業委託料、各種生活困窮者自立支援任意事業委託料、熊本県との共同実施任意事業に係る負担金等
【意見や要望】	制度開始から相談件数は年々増加傾向にあり、相談窓口として周知が図られてきているが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、失職者や生活困窮者が「安心サポート合志」で相談できることを、さらに周知すべきであるとの意見もある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 2年度実績(2年度に行った主な活動)(DO)	自立相談支援事業の実施機関である相談窓口「安心サポート合志」を設置し、状況に応じた各種生活困窮者自立支援任意事業を実施した。	3年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 生活困窮者に対する相談支援を行なう。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由 住居確保給付金増額に伴う扶助費の増
→ ア: 支援プラン作成数		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	市内の生活困窮世帯	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) 件 → ア: 新規相談受付件数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	生活保護に至らないように経済的に自立する。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) 人 → ア: 就労者数 イ: 増収者数(バイト等)
*③成果指標設定の理由と 3年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	30年度 実績(決算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	2年度 実績(決算)	3年度 目標(当初予算)	4年度 予定	5年度 見込	6年度 見込	
① 活動指標	ア 件		63	52	60	94	60	60	60	60	
	イ										
② 対象指標	ア 件		239	249	250	494	250	250	250	250	
	イ										
③ 成果指標	ア 人		3	21	30	14	30	30	30	30	
	イ 人		3	23	20	15	20	20	20	20	
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円	22,942	17,736	22,671	30,671	33,818	30,000	30,000	30,000
		都道府県支出金	千円		6,969	5,524	5,525				
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	一般財源	千円	6,619	7,261	9,567	5,250	11,325	10,000	10,000	10,000
		(A) 事業費計	千円	29,561	31,966	37,762	41,446	45,143	40,000	40,000	40,000
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	1,800	1,800	1,800
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(B) 人件費計	千円	1,202	2,219	717	2,050	717	717	717	717
人件費	正規職員従事人数	人	8	3	3	3	3	3	3	3	
	延べ業務時間	時間	305	560	180	520	180	180	180	180	
	(B) 人件費計	千円	1,202	2,219	717	2,050	717	717	717	717	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	30,763	34,185	38,479	43,496	45,860	40,717	40,717	40,717	

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	-------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は2年度の事後評価、ただし複数年度事業は2年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 新型コロナウイルス感染症の影響による離職や休業等で生活困窮世帯が増加し、市広報紙やホームページなどによる周知を図ったことで、新規相談件数が急増した。
	② 3年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う生活困窮に関する相談件数は増える見込みである。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 広報活動や、関係機関・民間事業者との連携強化などにより、成果の向上は見込まれる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 本事業は、国の生活困窮者自立支援事業補助金を活用するための必須事業であり、制度的な統廃合・連携の可能性はないが、事業自体の他機関との連携は可能である。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 本事業は、生活困窮者自立支援法に基づく事業であり、国の基準に基づいて行っている事業であるため削減の余地はない。
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 本事業は、生活困窮者自立支援法に基づく事業であり、国の基準に基づきで行っている事業であるため、基準内での人員配置であるため人件費の削減の余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 本事業は、生活困窮者自立支援法に基づく事業であり、国の生活困窮者自立支援事業補助金を活用した事業であるため、受益機会・費用負担は適正である。
	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 本事業は、生活困窮者自立支援法に基づく事業であり、専門知識やノウハウをもつ事業者へ事業委託しており、行政の役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

事業の性質上、社会情勢等の状況により相談件数や対応状況も変わるため、達成度の評価の判断は難しい。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																						